

琉球銀行の現状

2017年度 中間ディスクロージャー誌



「第26回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト」大賞「桜輝（おうか）」座波 千明作



PROFILE 当行の概要

平成29年9月30日現在

設 立	： 昭和23年5月1日
資 本 金	： 541億27百万円
本店所在地	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	： 75カ店
従 業 員 数	： 1,317名

INDEX 目次

ごあいさつ	1	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2	
連結情報	業績	8
	主要な経営指標等の推移	9
	中間連結財務諸表等	10
単体情報	業績,主要な経営指標等の推移	20
	中間財務諸表等	21
	業務粗利益の状況	26
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	27
	受取・支払利息の分析	28
	預金・貸出金の状況	29
	貸出金の状況	30
	貸出金・有価証券の状況	31
	時価情報	32
	時価情報・デリバティブ情報	33
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項	34
	定量的開示事項	36
信託業務	47	
株式の状況	48	

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。
あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。
りゆうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、
手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが〜いおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

川上 肇

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2017年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

平成29年度上半期の国内経済は、輸出が持ち直すなか、企業収益の改善をうけて設備投資が持ち直し、個人消費も緩やかに持ち直したことから、全体的にも緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、企業の高水準な設備投資により建設が概ね好調に推移し、入域観光客数の増勢により観光が好調を続け、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、日本銀行の「マイナス金利政策」による経営環境の大きな変化に加え、「金融仲介機能のベンチマーク導入」をはじめとする取引先企業の企業価値向上に向けた一層の取り組み強化を求める動きや「FinTechの進展」、「労働市場の逼迫」等、新たな課題も浮上してきました。これらの課題解決に向け、中期経営計画「Shared Value 2015」を計画期間の1年を残して見直し、当行は平成29年度から新たな中期経営計画「Customer Centric 2017」をスタートさせました。「Customer Centric 2017」では、真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供する「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行が抱える課題の解決を通じて地域のお客様との共通価値を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

平成30年 1月

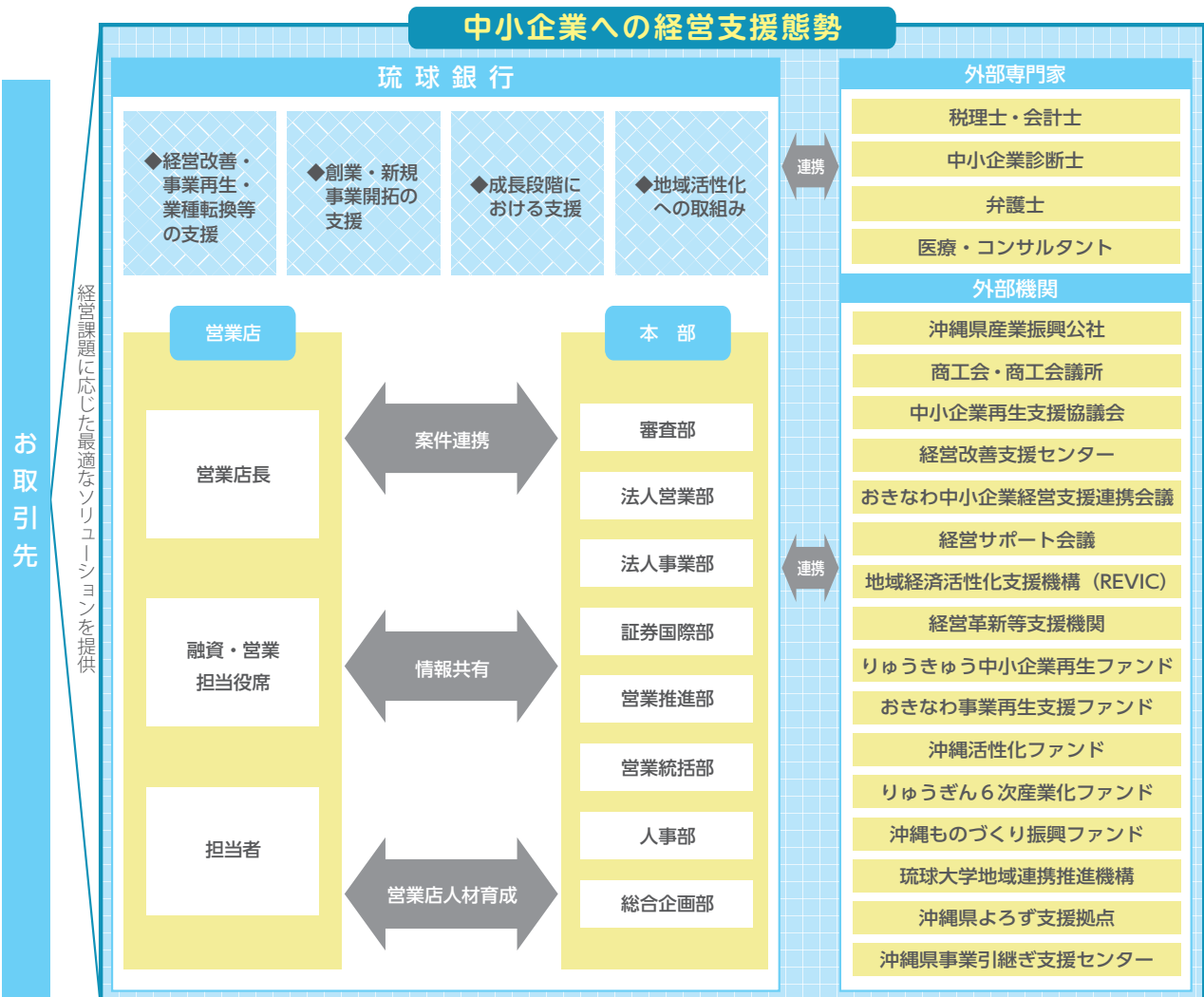
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	平成29年度中間期実績
創業者支援資金	9件/42百万円

また、営業推進部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、法人事業部に新規の大口案件組み立て支援を行なう法人ビジネス推進グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

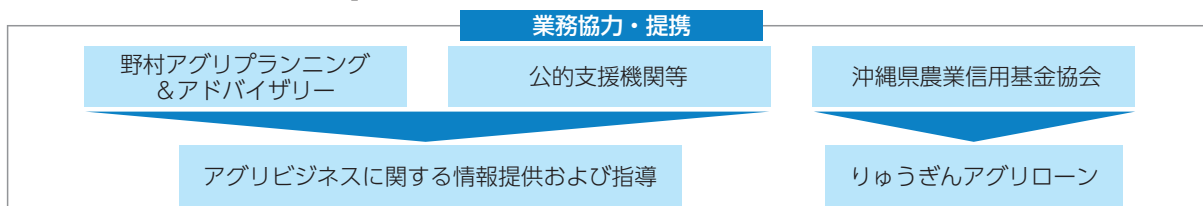
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町を含む、県内15市町村において、創業支援事業者として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「Okinawa Startup Program」を主催しており、他の支援機関と協力して、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業の創出・育成に注力しております。本プログラムの参加企業には、ビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、拡大が見込まれる優れた事業に関しては、資金供給や企業とのマッチング等のサポートを実施しております。

6次産業化支援

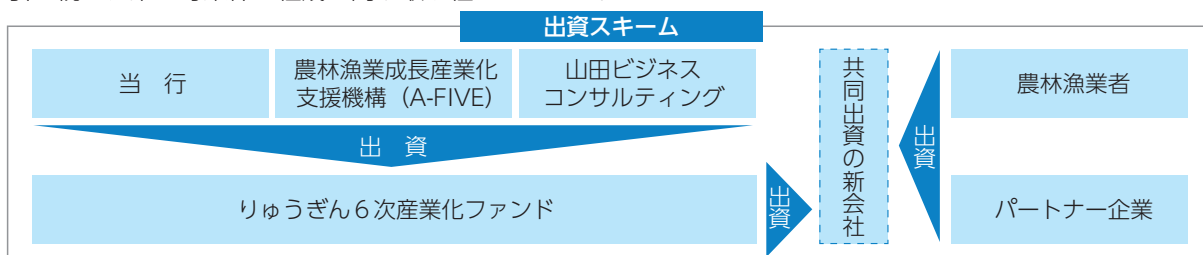
① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、県外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「もーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。平成27年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

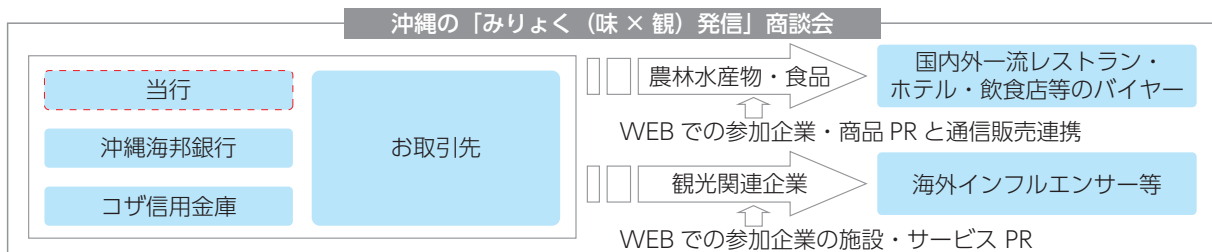
トップライン支援

各種商談会を継続的に開催しており、お客様の販路拡大を積極的にサポートしています。

	平成29年度中間期実績
第5回沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会	6月開催/出展社数 50社 商談数 240件

平成29年6月に、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会を開催しました。

本商談会は食品分野と観光分野を同時開催する商談会として、国内外・県内から一流レストラン・ホテル・飲食店等のバイヤーのほか海外インフルエンサー等を招いて沖縄の豊かで特色のある食品や観光資源を国内外に広めました。

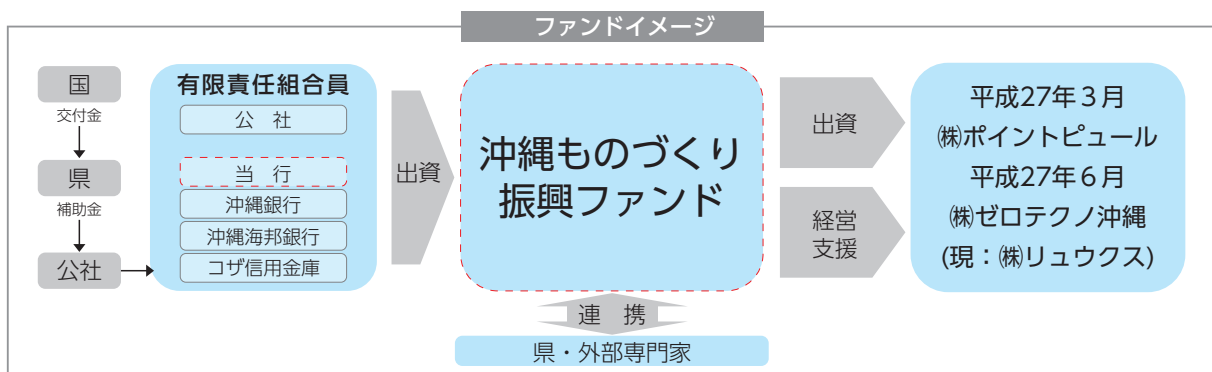


ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

平成26年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。同ファンドより当行のお取引先2社への投資を実行いたしました。

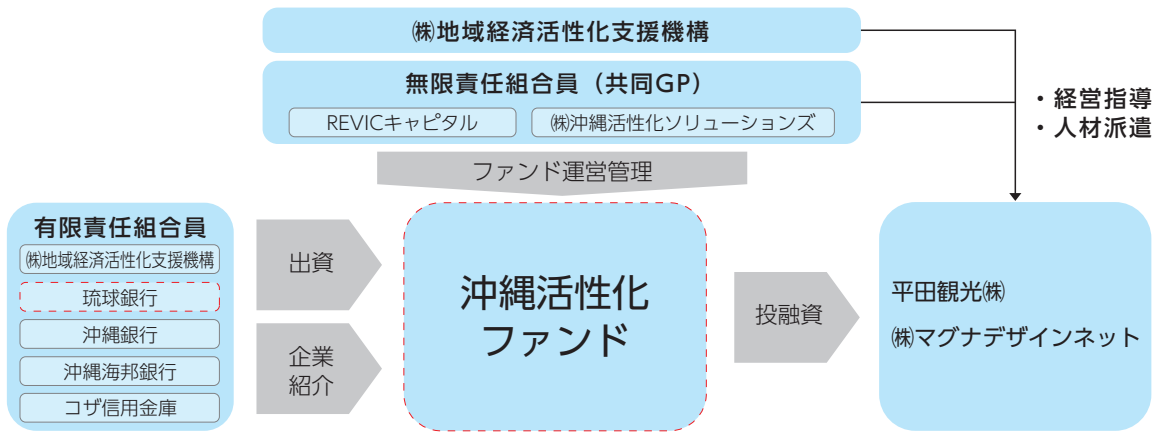
	お取引先への出資実績
平成26年度以降	2件 約240百万円





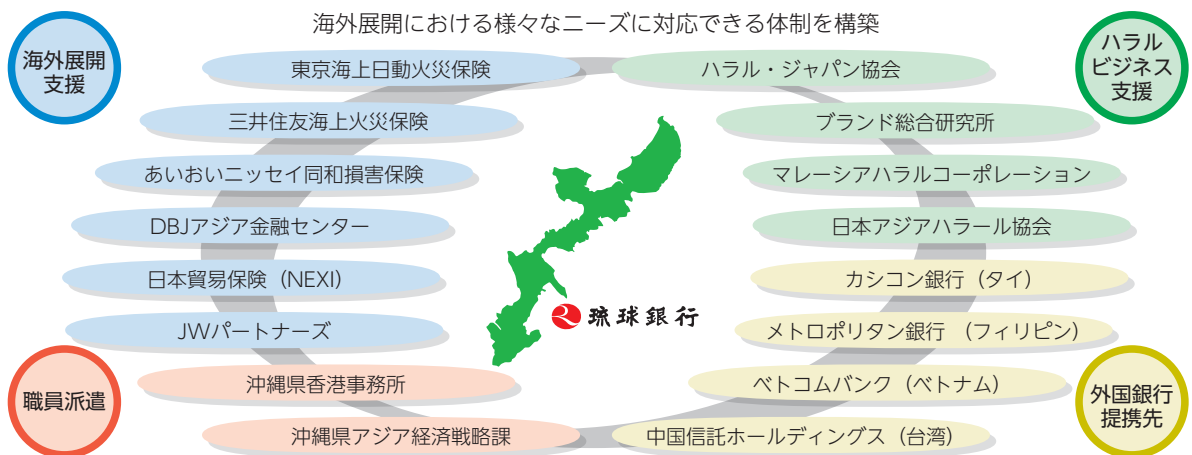
②沖縄活性化ファンド

平成27年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド『沖縄活性化ファンド』に出資いたしました。平成28年6月、当該ファンドより第1号案件として、弊行が紹介した「平田観光株式会社」「株式会社マグナデザインネット」への出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。



海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置等によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、インバウンド需要の取込み、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



①海外販路支援

増加傾向にある外国人観光客を県内企業の売上につなげるために、県内3金融機関（当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫）で台湾、韓国、香港、タイからインフルエンサーを招聘し取引企業の販促支援を行いました。台湾の菓子類製造業と県内食品製造業のマッチングにより台湾での新商品販売に繋がる支援を行いました。

②ハラル対応支援

大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラルマーケットにネットワークを持つ機関とのマッチングやハラル認証機関等との連携による「ハラル認証」取得支援等のサポートも行っております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

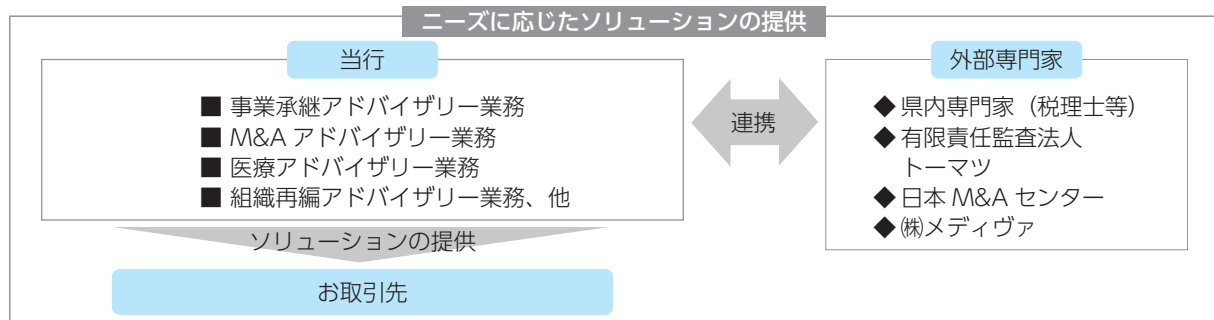
	平成29年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	5件／1,440百万円
うち動産担保融資	2件／410百万円
うち動産・債権担保融資	3件／1,030百万円

動産・債権担保融資は、動産及び債権双方に担保設定している案件を指しています。（例：太陽光パネル及び売電債権）

事業承継・M&A・医療・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	平成29年度中間期実績
相談件数	224件
有料アドバイザー契約数	15件



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	平成29年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	1件
経営改善支援センターの活用	3件
経営サポート会議の活用	5件

※当行メイン先の平成29年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援の取組みとして、平成29年度中間期は148先のお取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち6先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、平成25年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

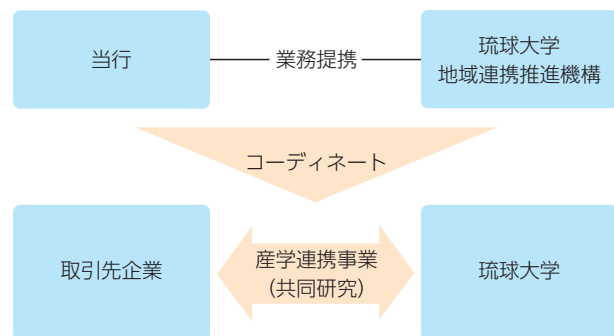
項目	平成29年度中間期末実績
1 新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	679件
2 保証契約を解除した件数	88件
3 新規融資件数	3,586件
4 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (4 = 1 ÷ 3)	18.93%

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

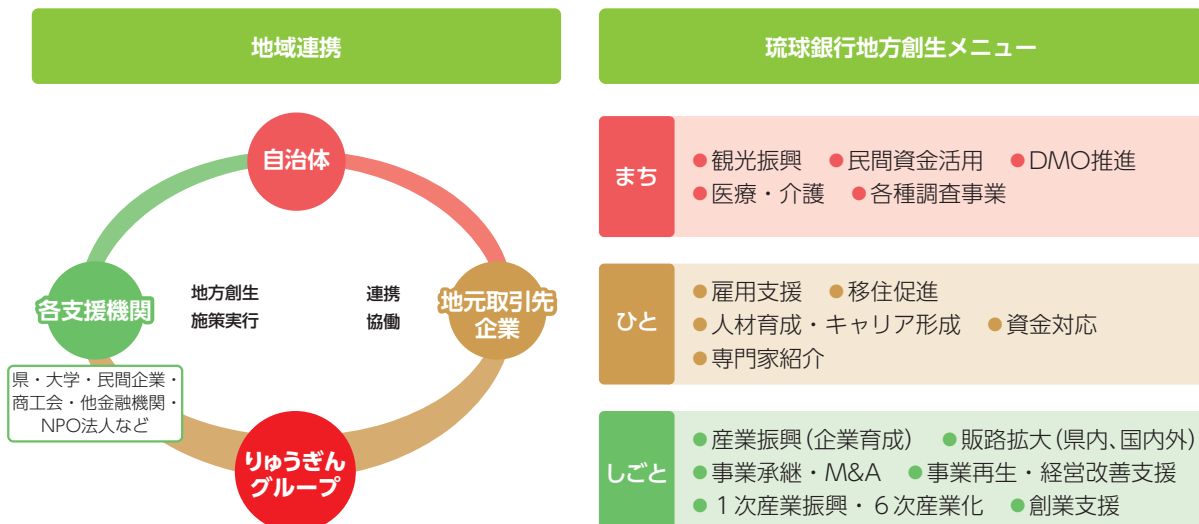
産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しております。平成27年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結されました。平成29年9月までに4件の契約締結のサポートをいたしました。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

平成29年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでおります。



営業の概況

●業績

平成30年3月期中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の国内経済は、輸出が持ち直すなか、企業収益の改善をうけて設備投資が持ち直し、個人消費も緩やかに持ち直したことから、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、企業の高水準な設備投資により建設が概ね好調に推移し、入域観光客数の増勢により観光が好調を続け、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、平成30年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したものの、株式等売却益の増加やリース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加等により前年同期を11億77百万円上回る311億28百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加やリース業における売上増加に伴うその他業務費用の増加等により前年同期を10億33百万円上回る252億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億44百万円上回る58億75百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等合計が増加したことから前年同期を1億69百万円下回る39億82百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比9億16百万円増加の211億2百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億67百万円増加の49億51百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比7億86百万円増加の84億76百万円となり、セグメント利益は前年同期比68百万円増加の4億48百万円となりました。

③その他

経常収益は前年同期比3億78百万円減少の28億59百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億47百万円減少の6億36百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を193億14百万円上回る2兆2,728億32百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を28億84百万円上回る1,138億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び公金預金は好調に推移したため、前連結会計年度末を314億98百万円上回る2兆693億21百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を181億76百万円上回る1兆5,292億96百万円となりました。有価証券は債券の売却、償還等により前連結会計年度末を616億円下回る3,629億68百万円となりました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中央清算機関差入証拠金の増加等により、238億46百万円の支出（前年同期は361億41百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回り、639億48百万円の収入（前年同期は348億38百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等による支出により、19億97百万円の支出（前年同期は9億83百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比381億7百万円増加の2,511億48百万円（前年同期は2,219億75百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成27年度 中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年度 中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
連結経常収益	29,638	29,950	31,128	59,935	60,717
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,360	5,731	5,875	10,039	9,711
親会社株主に帰属する中間純利益	7,896	4,152	3,982	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,331	6,494
連結中間包括利益	6,538	4,065	4,623	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,841	3,977
連結純資産額	105,648	111,745	113,872	108,284	110,988
連結総資産額	2,209,748	2,209,569	2,272,832	2,240,159	2,253,518
1株当たり純資産額	2,713.35円	2,864.62円	2,971.78円	2,780.04円	2,842.33円
1株当たり中間純利益金額	207.54円	109.02円	104.68円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	271.46円	170.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	206.64円	108.53円	104.17円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	270.29円	169.67円
自己資本比率	4.67%	4.93%	4.99%	4.72%	4.80%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.49%	9.72%	9.67%	9.52%	9.22%
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	△36,141	△23,846	△16,357	△49,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,556	34,838	63,948	103,365	39,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△983	△1,997	△10,078	△1,939
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	179,866	221,975	251,148	224,324	213,040
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,465人 [492人]	1,473人 [502人]	1,509人 [486人]	1,442人 [491人]	1,443人 [500人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	222,244	251,491
コールローン及び買入手形	1,694	265
買入金銭債権	204	142
商品有価証券	—	79
金銭の信託	3,500	3,000
有価証券	428,776	362,968
貸出金	1,456,740	1,529,296
外国為替	4,799	12,903
リース債権及びリース投資資産	21,677	21,368
その他資産	42,152	62,928
有形固定資産	21,939	23,264
無形固定資産	3,391	3,047
繰延税金資産	4,674	4,438
支払承諾見返	8,121	7,813
貸倒引当金	△10,346	△10,176
資産の部合計	2,209,569	2,272,832
負債の部		
預金	1,992,135	2,042,851
譲渡性預金	6,607	26,470
債券貸借取引受入担保金	9,175	—
借入金	43,128	43,008
外国為替	102	187
社債	12,000	12,000
その他負債	20,395	21,230
賞与引当金	577	584
退職給付に係る負債	2,200	1,598
役員退職慰労引当金	11	16
睡眠預金払戻損失引当金	256	197
偶発損失引当金	132	112
ポイント引当金	135	136
利息返還損失引当金	650	557
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	8,121	7,813
負債の部合計	2,097,823	2,158,959
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	11,437
利益剰余金	41,146	46,138
自己株式	△480	△374
株主資本合計	104,847	111,328
その他有価証券評価差額金	4,520	2,380
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,552	△1,392
その他の包括利益累計額合計	4,292	2,307
新株予約権	238	236
非支配株主持分	2,366	—
純資産の部合計	111,745	113,872
負債及び純資産の部合計	2,209,569	2,272,832

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年度中間期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
	金額	金額
経常収益	29,950	31,128
資金運用収益	15,239	14,960
（うち貸出金利息）	13,407	13,171
（うち有価証券利息配当金）	1,598	1,520
役員取引等収益	4,461	4,570
その他業務収益	8,941	9,653
その他経常収益	1,307	1,944
経常費用	24,219	25,253
資金調達費用	1,036	806
（うち預金利息）	915	702
役員取引等費用	2,088	2,203
その他業務費用	6,897	8,411
営業経費	13,053	13,325
その他経常費用	1,144	506
経常利益	5,731	5,875
特別利益	0	13
固定資産処分益	0	13
特別損失	13	26
固定資産処分損	13	26
税金等調整前中間純利益	5,718	5,862
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,677
法人税等調整額	21	102
法人税等合計	1,433	1,779
中間純利益	4,284	4,082
非支配株主に帰属する中間純利益	132	99
親会社株主に帰属する中間純利益	4,152	3,982

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年度中間期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
	金額	金額
中間純利益	4,284	4,082
その他の包括利益	△218	541
その他有価証券評価差額金	△326	475
繰延ヘッジ損益	2	△5
退職給付に係る調整額	104	71
中間包括利益	4,065	4,623
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,934	4,524
非支配株主に係る中間包括利益	131	99

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,152		4,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	0	3,485	33	3,519
当中間期末残高	54,127	10,054	41,146	△480	104,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,152
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△325	2	—	104	△218	33	126	△57
当中間期変動額合計	△325	2	—	104	△218	33	126	3,461
当中間期末残高	4,520	1	1,323	△1,552	4,292	238	2,366	111,745

連結情報 (中間連結財務諸表等)

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	42,822	△481	106,522
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,982		3,982
株式交換による増加		114		612	727
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分		△14		89	74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,283			1,283
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	1,382	3,316	107	4,806
当中間期末残高	54,127	11,437	46,138	△374	111,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,905	0	1,323	△1,463	1,766	238	2,461	110,988
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,982
株式交換による増加								727
自己株式の取得								△594
自己株式の処分								74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,283
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	71	541	△1	△2,461	△1,922
当中間期変動額合計	475	△5	—	71	541	△1	△2,461	2,884
当中間期末残高	2,380	△4	1,323	△1,392	2,307	236	—	113,872

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,718	5,862
減価償却費	1,319	1,307
貸倒引当金の増減 (△)	△764	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△238	△244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△9	△7
偶発損失引当金の増減 (△)	△9	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△422	△23
資金運用収益	△15,239	△14,960
資金調達費用	1,036	806
有価証券関係損益 (△)	△860	△1,195
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	561	△763
固定資産処分損益 (△は益)	△18	△21
商品有価証券の純増 (△) 減	—	△79
貸出金の純増 (△) 減	△9,763	△18,176
預金の純増減 (△)	△37,632	27,954
譲渡性預金の純増減 (△)	6,607	3,544
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	833	515
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,112	△4
コールローン等の純増 (△) 減	△881	4,074
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,786	△16,280
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,476	△5,598
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△122
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△898	△107
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	—	△21,900
資金運用による収入	15,449	15,301
資金調達による支出	△1,136	△503
その他	1,129	△2,627
小計	△34,355	△23,511
法人税等の支払額	△1,785	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,141	△23,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△104,940	△97,527
有価証券の売却による収入	67,178	111,354
有価証券の償還による収入	75,804	54,546
金銭の信託の増加による支出	△3,500	△3,000
金銭の信託の減少による収入	1,309	0
有形固定資産の取得による支出	△824	△1,311
無形固定資産の取得による支出	△320	△299
有形固定資産の売却による収入	140	198
有形固定資産の除却による支出	△8	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,838	63,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△667	△665
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
リース債務の返済による支出	△310	△254
自己株式の取得による支出	△0	△594
自己株式の処分による収入	0	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,348	38,107
現金及び現金同等物の期首残高	224,324	213,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,975	251,148

注記事項 平成29年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社
 株式会社OCS
 株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(イ) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物: 5年~50年
 その他: 3年~20年
 連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(ヘ) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,012百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産については、中間決算日の為替相場により換算しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	29百万円
2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	18,625百万円
3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	604百万円
延滞債権額	25,178百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	492百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	3,630百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	29,905百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	5,519百万円
8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	64,016百万円
リース債権及びリース投資資産	13,654百万円
その他資産	8,137百万円
貸出金	129百万円
預け金	18百万円
計	85,955百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	42,513百万円
預金	3,391百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	37,085百万円
その他資産	30百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	21,900百万円
保証金	673百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	296,080百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	296,080百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額	20,071百万円
12 社債には、劣後特約社債が含まれております。 劣後特約社債	12,000百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	1,148百万円
償却債権取立益	397百万円
利息返還損失引当金戻入益	2百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	4,310百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額	214百万円
株式等売却損	42百万円
貸出金償却	33百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	409	366	506	270	注

(注) 平成29年5月10日の取締役会決議による自己株式取得366千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換442千株及び新株予約権の権利行使64千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	236		
合計		—	—	—	236		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	251,491百万円
金融有利息預け金	△38百万円
金融無利息預け金	△275百万円
外貨預け金	△29百万円
現金及び現金同等物	251,148百万円

●リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	23,588
見積残存価額部分	32
受取利息相当額	△2,618
合計	21,001

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	122	8,596
1年超2年以内	94	6,304
2年超3年以内	67	4,044
3年超4年以内	41	2,605
4年超5年以内	15	1,361
5年超	10	674
合計	352	23,588

(注) 上記 (1) 及び (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	652
1年超	486
合計	1,138

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	862

(2) リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他負債	905

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	251,491	251,491	—
(2) コールローン及び買入手形	265	265	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,824	39,787	962
その他有価証券	317,185	317,185	—
(4) 貸出金	1,529,296		
貸倒引当金 (*1)	△7,572		
貸倒引当金控除後	1,521,723	1,532,236	10,513
資産計	2,129,490	2,140,966	11,476
(1) 預金	2,042,851	2,043,229	△377
(2) 譲渡性預金	26,470	26,470	—
(3) 借入金	43,008	43,012	△4
(4) 社債	12,000	12,052	△52
負債計	2,124,330	2,124,764	△434
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(346)	(346)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	55	55	—
デリバティブ取引計	△291	△291	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引 (債券先物、債券オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①不動産投資信託 (*1)	4,602
②非上場株式 (*1) (*2)	2,109
③組合出資金 (*3)	245
合 計	6,958

(*1) 非上場株式及び不動産投資信託のうち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,247	28,201	954
	社 債	3,699	3,752	52
	小 計	30,946	31,953	1,006
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,877	2,833	△43
	そ の 他	5,000	5,000	—
	小 計	7,877	7,833	△43
合 計		38,824	39,787	962

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	2,729	1,764	964
	債 券	220,501	218,479	2,021
	国 債	126,287	125,183	1,104
	地 方 債	13,492	13,327	165
	社 債	80,720	79,969	751
	そ の 他	33,556	32,718	838
小 計	256,786	252,962	3,824	
中間連結貸借対照表計上額取得原価を超えないもの	株 式	538	577	△38
	債 券	1,089	1,092	△3
	社 債	1,089	1,092	△3
	そ の 他	58,912	59,330	△417
小 計	60,541	61,000	△458	
合 計		317,328	313,962	3,365

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下、「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

● その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	3,343
その他有価証券	3,343
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△962
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,380
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,380

● デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,179	—	△402	△402
	買建	2,295	—	55	55
	合計			△346	△346

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	20,238	—	55
	合計				55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

● スtock・オプション等関係

1. Stock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 72百万円

2. Stock・オプションの内容

	平成29年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役4名及び執行役員5名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式 52,100株
付与日	平成29年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成29年8月1日から平成59年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,396円

(注) 株式数に換算して記載しております。

● 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

株式会社琉球リース (リース業)

- (2) 企業結合日

平成29年6月28日及び平成29年7月6日

- (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式買取

- (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化を一層図ると共にグループ内の連携強化を通じて地域密着化を更に進めるため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	544百万円
取得原価		544百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

589百万円

当行による連結子会社 (株式会社琉球リース) の株式交換による完全子会社化

当行は、平成29年7月31日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社琉球リースを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

株式会社琉球リース (リース業)

- (2) 企業結合日

平成29年7月31日

- (3) 企業結合の法的形式

株式交換 (簡易)

- (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化を一層図ると共にグループ内の連携強化を通じて地域密着化を更に進めるため、本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社琉球銀行の普通株式	727百万円
取得原価		727百万円

4. 株式の種類別の交換比率および算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社琉球リースの普通株式1株に対して、当行普通株式4.05株を割当て交付しました。

- (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は山田FAS株式会社 (以下「山田FAS」といいます。)を第三者算定機関として選定しました。当行は、山田FASから提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

- (3) 交付した株式数

442,422株

連結情報 (中間連結財務諸表等)

5. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の変動要因
連結子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
693百万円

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	255百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	261百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,971.78
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	104.68
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,982
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,982
普通株式の期中平均株式数	千株	38,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	104.17
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	187
うち新株予約権	千株	187

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,863	7,586	27,450	2,500	29,950	—	29,950
セグメント間の内部経常収益	321	103	424	737	1,162	△1,162	—
計	20,185	7,689	27,875	3,237	31,113	△1,162	29,950
セグメント利益	4,384	380	4,764	983	5,748	△17	5,731
セグメント資産	2,170,958	39,329	2,210,287	31,005	2,241,293	△31,723	2,209,569
セグメント負債	2,072,043	34,433	2,106,476	21,674	2,128,151	△30,327	2,097,823
その他の項目							
減価償却費	1,017	280	1,297	21	1,319	—	1,319
資金運用収益	15,059	22	15,081	345	15,426	△187	15,239
資金調達費用	975	122	1,097	122	1,220	△183	1,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814	304	1,119	26	1,145	—	1,145

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,585	8,370	28,956	2,172	31,128	—	31,128
セグメント間の内部経常収益	516	105	622	687	1,309	△1,309	—
計	21,102	8,476	29,578	2,859	32,438	△1,309	31,128
セグメント利益	4,951	448	5,400	636	6,037	△161	5,875
セグメント資産	2,234,824	39,256	2,274,081	32,835	2,306,916	△34,084	2,272,832
セグメント負債	2,133,749	33,870	2,167,619	22,859	2,190,479	△31,519	2,158,959
その他の項目							
減価償却費	1,022	263	1,286	20	1,307	△0	1,307
資金運用収益	15,004	21	15,026	313	15,340	△379	14,960
資金調達費用	757	95	853	126	979	△173	806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213	393	1,606	4	1,611	—	1,611

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,407	2,810	7,538	6,194	29,950

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,171	3,656	8,228	6,071	31,128

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,097	604
延滞債権額	24,521	25,178
3カ月以上延滞債権額	440	492
貸出条件緩和債権額	4,024	3,630
合計	30,082	29,905

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.31に記載しています。

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を182億62百万円上回る1兆5,483億36百万円となりました。預金等（譲渡性預金含む）の中間期末残高は、個人預金を中心に順調に増加した結果、前期末を323億5百万円上回る2兆797億46百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の償還等により前期末を598億81百万円下回る3,659億16百万円となりました。

経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期を9億16百万円上回る211億2百万円となりました。一方、経常費用は、職員数の増加や福利厚生の実施に努めたことから人件費等が増加し、前年同期を3億49百万円上回る161億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億67百万円上回る49億51百万円、中間純利益は前年同期を2億64百万円上回る35億13百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	19,839	20,185	21,102	40,238	41,119
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,563	4,384	4,951	8,302	7,414
中間純利益	3,134	3,249	3,513	—	—
当期純利益	—	—	—	5,052	5,012
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	95,266	100,467	102,467	98,139	98,945
総資産額	2,173,114	2,171,924	2,236,039	2,202,610	2,216,130
預金残高	1,987,733	2,001,250	2,047,275	2,038,488	2,024,515
貸出金残高	1,403,413	1,475,533	1,548,336	1,465,549	1,530,073
有価証券残高	525,613	430,017	365,916	471,309	425,797
1株当たり中間純利益金額	82.38円	85.32円	92.35円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	132.75円	131.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	82.03円	84.93円	91.90円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	132.18円	130.94円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	35.00円	35.00円
自己資本比率	4.37%	4.61%	4.57%	4.44%	4.45%
単体自己資本比率(国内基準)	9.71%	8.88%	8.86%	8.75%	8.42%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,255人 [335人]	1,277人 [381人]	1,311人 [410人]	1,233人 [334人]	1,252人 [401人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	221,991	250,782
コールローン	1,694	265
買入金銭債権	204	142
商品有価証券	—	79
金銭の信託	3,500	3,000
有価証券	430,017	365,916
貸出金	1,475,533	1,548,336
外国為替	4,799	12,903
その他資産	6,610	26,740
その他の資産	6,610	26,740
有形固定資産	19,727	21,042
無形固定資産	3,208	2,789
前払年金費用	1,222	1,375
繰延税金資産	3,225	2,865
支払承諾見返	7,496	7,153
貸倒引当金	△7,308	△7,355
資産の部合計	2,171,924	2,236,039
負債の部		
預金	2,001,250	2,047,275
譲渡性預金	6,607	32,470
債券貸借取引受入担保金	9,175	—
借入金	25,080	25,081
外国為替	102	187
社債	12,000	12,000
その他負債	5,633	5,589
未払法人税等	1,231	1,181
資産除去債務	233	261
その他の負債	4,168	4,146
賞与引当金	519	525
退職給付引当金	1,009	784
睡眠預金払戻損失引当金	256	197
偶発損失引当金	132	112
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,496	7,153
負債の部合計	2,071,456	2,133,572
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,099
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	0	99
利益剰余金	30,742	34,685
利益準備金	1,911	2,177
その他利益剰余金	28,831	32,508
繰越利益剰余金	28,831	32,508
自己株式	△480	△374
株主資本合計	94,389	98,538
その他有価証券評価差額金	4,514	2,373
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	1,323	1,323
評価・換算差額等合計	5,839	3,692
新株予約権	238	236
純資産の部合計	100,467	102,467
負債及び純資産の部合計	2,171,924	2,236,039

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年度中間期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,185	21,102
資金運用収益	15,059	15,004
（うち貸出金利息）	13,245	13,033
（うち有価証券利息配当金）	1,579	1,703
役員取引等収益	3,198	3,218
その他業務収益	1,165	1,199
その他経常収益	762	1,679
経常費用	15,800	16,150
資金調達費用	975	757
（うち預金利息）	915	702
役員取引等費用	2,104	2,232
その他業務費用	78	890
営業経費	11,704	11,938
その他経常費用	937	331
経常利益	4,384	4,951
特別利益	—	13
特別損失	11	26
税引前中間純利益	4,373	4,938
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,091
法人税等調整額	25	333
法人税等合計	1,124	1,425
中間純利益	3,249	3,513

単体情報

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△799	△666		△666
中間純利益						3,249	3,249		3,249
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			0	0				33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	0	0	133	2,449	2,583	33	2,616
当中間期末残高	54,127	10,000	0	10,000	1,911	28,831	30,742	△480	94,389

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△324	2	—	△322	33	△288
当中間期変動額合計	△324	2	—	△322	33	2,327
当中間期末残高	4,514	1	1,323	5,839	238	100,467

単体情報 (中間財務諸表等)

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△800	△666		△666
中間純利益						3,513	3,513		3,513
株式交換による増加			114	114				612	727
自己株式の取得								△594	△594
自己株式の処分			△14	△14				89	74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	99	99	133	2,713	2,847	107	3,053
当中間期末残高	54,127	10,000	99	10,099	2,177	32,508	34,685	△374	98,538

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,513
株式交換による増加						727
自己株式の取得						△594
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	469	△1	468
当中間期変動額合計	475	△5	—	469	△1	3,522
当中間期末残高	2,373	△4	1,323	3,692	236	102,467

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 平成29年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,012百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,251百万円
出資金	29百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

18,625百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	565百万円
延滞債権額	25,035百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	386百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,421百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,408百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,519百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,016百万円
預け金	18百万円
その他の資産	10百万円
計	64,045百万円

担保資産に対応する債務

借入金	25,000百万円
預金	3,391百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	37,085百万円
その他の資産	30百万円

預け金 15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	21,900百万円
保証金	609百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	278,232百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	278,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円

●中間損益計算書関係

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 1,047百万円 |
| 償却債権取立益 | 346百万円 |
- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 518百万円 |
| 無形固定資産 | 504百万円 |
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-------|
| 貸倒引当金繰入額 | 67百万円 |
| 貸出金償却 | 21百万円 |
| 株式等償却 | 13百万円 |

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
子会社株式 3,251百万円

●企業結合等関係

中間連結財務諸表の「注記事項 ●企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,680	393	15,059	14,446	584	15,004
資金調達費用	762	226	974	517	266	757
資金運用収支	13,918	166	14,084	13,929	317	14,247
役員取引等収支	1,081	11	1,093	969	16	985
役員取引等収益	3,165	32	3,198	3,184	34	3,218
役員取引等費用	2,084	20	2,104	2,214	17	2,232
その他業務収支	33	1,054	1,087	△391	700	309
その他業務収益	106	1,059	1,165	91	1,107	1,199
その他業務費用	73	5	78	482	407	890
業務粗利益	15,032	1,232	16,264	14,507	1,034	15,542
業務粗利益率	1.46	3.98	1.55	1.36	2.21	1.43

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.42	1.27	1.43	1.36	1.24	1.38
資金調達原価 ②	1.13	2.92	1.19	1.09	2.04	1.15
総資金利鞘 ①-②	0.29	△1.65	0.24	0.27	△0.80	0.23

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	74.29	12.75	73.48	75.43	4.28	74.44
	期中平均	71.70	9.18	70.57	73.99	6.77	72.89
預証率	期末残高	19.18	188.34	21.41	14.93	207.23	17.59
	期中平均	19.01	139.74	21.20	15.83	242.81	19.56

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.43
資本経常利益率	9.11	9.96
総資産中間純利益率	0.29	0.30
資本中間純利益率	6.75	7.06

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(19,850) 2,049,900	(14) 14,680	1.42	(51,877) 2,116,541	(26) 14,446	1.36
うち貸出金	1,437,415	13,231	1.83	1,520,381	13,017	1.70
うち商品有価証券	30	0	0.64	6	0	0.33
うち有価証券	381,278	1,406	0.73	325,320	1,362	0.83
うちコールローン	68,480	△0	△0.00	133,251	△4	△0.00
うち預け金	142,624	15	0.02	85,546	42	0.10
資金調達勘定	2,044,119	762	0.07	2,131,343	517	0.04
うち預金	2,004,586	706	0.07	2,023,436	474	0.04
うち譲渡性預金	55	0	0.03	31,138	4	0.02
うちコールマネー	4,153	△0	△0.02	40,491	△7	△0.03
うち借入金	25,081	12	0.09	25,067	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.75	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期52,622百万円、H28年度中間期40,587百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	61,754	393	1.27	93,363	584	1.24
うち貸出金	3,401	14	0.83	2,325	15	1.37
うち有価証券	51,762	173	0.66	83,315	341	0.81
うちコールローン	2,205	12	1.16	1,820	11	1.28
資金調達勘定	(19,850) 63,315	(14) 226	0.71	(51,877) 93,182	(26) 266	0.56
うち預金	37,041	209	1.12	34,312	228	1.32
うち債券貸借取引受入担保金	6,339	2	0.07	6,908	8	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期84百万円、H28年度中間期90百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,091,805	15,059	1.43	2,158,028	15,004	1.38
うち貸出金	1,440,816	13,245	1.83	1,522,706	13,033	1.70
うち商品有価証券	30	0	0.64	6	0	0.33
うち有価証券	433,040	1,579	0.72	408,635	1,703	0.83
うちコールローン	70,686	12	0.03	135,071	6	0.01
うち預け金	142,624	15	0.02	85,556	42	0.10
資金調達勘定	2,087,584	974	0.09	2,172,647	757	0.06
うち預金	2,041,627	915	0.08	2,057,748	702	0.06
うち譲渡性預金	55	0	0.03	31,138	4	0.02
うちコールマネー	4,153	△0	△0.02	40,491	△7	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	6,339	2	0.07	6,908	8	0.23
うち借入金	25,081	12	0.09	25,067	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.75	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期52,706百万円、H28年度中間期40,678百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△31	△272	△304	454	△688	△233
うち貸 出 金	571	△947	△376	710	△923	△213
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△398	535	137	△234	190	△44
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	△35	△35	△2	△1	△4
うち預 け 金	4	△28	△23	△28	56	27
支 払 利 息	11	△259	△247	21	△266	△245
うち預 金	17	△187	△170	4	△236	△231
うち譲 渡 性 預 金	0	—	0	4	△0	4
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	△6	△0	△6
うち借 用 金	△6	△0	△7	△0	△11	△11
うち社 債	△30	△39	△69	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△211	80	△130	197	△6	190
うち貸 出 金	2	1	4	△7	9	1
うち有 価 証 券	△113	△146	△260	△101	225	123
うちコ ー ル ロ ー ン	5	△0	4	3	△8	△5
支 払 利 息	△113	187	74	29	△246	△216
うち預 金	19	103	122	5	△218	△213
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△25	△30	0	5	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△119	△297	△417	460	△514	△54
うち貸 出 金	575	△947	△371	700	△912	△211
うち商 品 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△517	394	△122	△101	225	123
うちコ ー ル ロ ー ン	3	△33	△30	3	△8	△5
うち預 け 金	4	△28	△23	△28	56	27
支 払 利 息	9	△165	△155	29	△246	△216
うち預 金	23	△71	△47	5	△218	△213
うち譲 渡 性 預 金	0	—	0	4	△0	4
うちコ ー ル マ ネ ー	△0	—	△0	△6	△0	△6
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△25	△30	0	5	6
うち借 用 金	△6	△0	△7	△0	△11	△11
うち社 債	△30	△39	△69	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,075,937	—	1,075,937	52.6	1,167,061	—	1,167,061	55.8
うち有利息預金	937,403	—	937,403	45.9	1,021,528	—	1,021,528	48.9
定期性預金	917,187	—	917,187	44.9	844,635	—	844,635	40.4
うち固定金利定期預金	916,566	—	916,566	44.8	844,072	—	844,072	40.4
うち変動金利定期預金	600	—	600	0.0	543	—	543	0.0
その他	11,461	37,041	48,503	2.3	11,739	34,312	46,051	2.2
計	2,004,586	37,041	2,041,627	99.9	2,023,436	34,312	2,057,748	98.5
譲渡性預金	55	—	55	0.0	31,138	—	31,138	1.4
合計	2,004,641	37,041	2,041,682	100.0	2,054,574	34,312	2,088,887	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成28年度中間期	平成29年度中間期	
定期預金	3か月未満	269,438	230,958	
	3か月以上6か月未満	150,799	164,327	
	6か月以上1年未満	337,925	291,072	
	1年以上2年未満	20,594	15,364	
	2年以上3年未満	6,290	8,664	
	3年以上	10,462	17,113	
	合計	795,510	727,501	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	269,412	230,933
		3か月以上6か月未満	150,791	164,198
		6か月以上1年未満	337,902	290,798
		1年以上2年未満	20,098	15,301
		2年以上3年未満	6,245	8,606
		3年以上	10,462	17,113
		合計	794,912	726,952
うち変動金利定期預金	3か月未満	14	12	
	3か月以上6か月未満	7	129	
	6か月以上1年未満	22	274	
	1年以上2年未満	495	63	
	2年以上3年未満	44	58	
	3年以上	0	0	
	合計	585	537	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成28年度中間期	平成29年度中間期	
貸出金	1年以下	166,158	162,960	
	1年超3年以下	90,746	78,090	
	3年超5年以下	84,978	83,691	
	5年超7年以下	69,644	65,828	
	7年超	967,050	1,048,163	
	期間の定めのないもの	96,955	109,601	
	合計	1,475,533	1,548,336	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	27,376	22,576
		3年超5年以下	33,280	33,382
		5年超7年以下	42,239	39,628
		7年超	817,808	906,851
		期間の定めのないもの	34,688	37,667
		合計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	63,370	55,514	
	3年超5年以下	51,698	50,308	
	5年超7年以下	27,404	26,200	
	7年超	149,241	141,312	
	期間の定めのないもの	62,266	71,933	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,657	—	122,657	119,876	—	119,876
証書貸付	1,222,644	3,358	1,226,003	1,295,027	2,325	1,297,352
当座貸越	86,524	—	86,524	99,949	—	99,949
割引手形	5,631	—	5,631	5,528	—	5,528
合計	1,437,458	3,358	1,440,816	1,520,381	2,325	1,522,706

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	1,125	548
債権	8,978	8,306
商品	708	953
不動産	657,809	705,359
その他	33,734	38,161
計	702,355	753,327
保証	572,137	595,947
信用	201,040	199,062
合計	1,475,533	1,548,336

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	221
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,295	4,337
その他	807	635
計	5,103	5,194
保証	1,455	1,006
信用	937	951
合計	7,496	7,153

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金残高	1,273,761	1,353,862
総貸出に占める比率	86.33	87.44

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	構成比	平成29年度中間期	構成比
設備資金	1,009,613	68.42	1,091,599	70.50
運転資金	465,920	31.58	456,737	29.50
合計	1,475,533	100.00	1,548,336	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	385	38,475	2.61	362	34,028	2.20
農業、林業	174	3,792	0.26	209	4,207	0.27
漁業	14	301	0.02	18	246	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	16	3,062	0.21	16	4,437	0.29
建設業	1,193	54,867	3.72	1,234	48,809	3.15
電気・ガス・供給熱・水道業	16	4,218	0.28	23	4,065	0.26
情報通信業	116	6,531	0.44	105	3,494	0.23
運輸業、郵便業	165	22,560	1.53	174	21,220	1.37
卸売業、小売業	1,348	86,811	5.88	1,287	75,307	4.86
金融業、保険業	37	41,010	2.78	39	46,497	3.00
不動産業、物品賃貸業	4,015	416,685	28.24	4,278	483,909	31.25
医療・福祉	516	77,206	5.23	520	73,806	4.77
その他のサービス	1,930	77,108	5.23	2,006	75,647	4.89
地方公共団体	21	108,929	7.38	22	113,064	7.30
その他	100,596	533,968	36.19	101,106	559,587	36.14
合計	110,542	1,475,533	100.00	111,399	1,548,336	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	302	21

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,742	380	2,577	△27
個別貸倒引当金	4,566	△1,129	4,778	△305
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,308	△749	7,355	△332

特定海外債権残高

該当する債権は、平成28年度中間期および平成29年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,020	565
延滞債権額	24,335	25,035
3ヵ月以上延滞債権額	287	386
貸出条件緩和債権額	3,803	3,421
合計	29,447	29,408

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	債権残高	担保・引当等総額	保全率	債権残高	担保・引当等総額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,178	8,178	100.00	5,654	5,654	100.00
危険債権	17,207	15,707	91.28	19,953	18,240	91.41
要管理債権	4,090	1,954	47.78	3,808	1,461	38.39
小計	29,476	25,840	87.66	29,415	25,357	86.20
正常債権	1,454,467			1,527,116		
総与信	1,483,944			1,556,531		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	30	6
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	30	6

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	191,448	—	191,448	44.2	161,981	—	161,981	39.6
地方債	14,726	—	14,726	3.4	14,635	—	14,635	3.6
社債	141,939	—	141,939	32.8	98,253	—	98,253	24.0
株式	8,928	—	8,928	2.1	6,430	—	6,430	1.6
その他	24,234	51,762	75,997	17.5	44,018	83,315	127,334	31.2
うち外国証券	—	51,762	51,762	11.9	—	83,315	83,315	20.4
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	381,278	51,762	433,040	100.0	325,320	83,315	408,635	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
国債	1年以下	35,096	75,212	
	1年超3年以下	82,832	7,030	
	3年超5年以下	35,152	57,222	
	5年超7年以下	33,012	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	5,965	6,946	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	192,059	156,411	
	地方債	1年以下	—	4,922
		1年超3年以下	5,414	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		3,765	7,051	
7年超10年以下		3,876	—	
10年超		1,590	1,519	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		14,647	13,492	
社債		1年以下	43,688	29,408
		1年超3年以下	59,429	40,986
	3年超5年以下	11,424	1,738	
	5年超7年以下	2,918	4,059	
	7年超10年以下	4,077	2,350	
	10年超	8,538	6,967	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	130,077	85,510	
	株式	期間の定めのないもの	10,596	8,326
		1年以下	15,902	25,000
1年超3年以下		7,082	25,198	
3年超5年以下		9,428	11,138	
5年超7年以下		1,207	1,546	
7年超10年以下		30,148	23,516	
10年超		3,204	—	
期間の定めのないもの		15,866	15,917	
合計		82,840	102,318	
その他の証券		うち外国証券	1年以下	15,902
	1年超3年以下		6,576	24,480
	3年超5年以下		6,613	2,007
	5年超7年以下		—	—
	7年超10年以下		17,518	8,174
	10年超		3,204	—
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		49,815	59,663
	うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,183	31,664	1,480
	地方債	—	—	—
	社債	6,502	6,649	147
	小計	36,686	38,314	1,628
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	36,686	38,314	1,628	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合計	1,975

3. その他有価証券 (平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,655	3,811	1,843
	債券	300,018	296,001	4,016
	国債	161,876	159,516	2,360
	地方債	14,647	14,329	317
	社債	123,494	122,155	1,339
	その他	50,305	49,453	852
	小計	355,979	349,266	6,712
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,098	1,266	△168
	債券	80	80	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	80	80	△0
	その他	32,304	32,433	△128
小計	33,482	33,780	△297	
合計	389,462	383,046	6,415	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,866
その他	230
合計	2,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成28年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式72百万円であります。

II 平成29年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,247	28,201	954
	地方債	—	—	—
	社債	3,699	3,752	52
	小計	30,946	31,953	1,006
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,877	2,833	△43
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	7,877	7,833	△43
合計	38,824	39,787	962	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成29年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
関連法人等株式	—
合計	3,251

3. その他有価証券 (平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,671	1,749	921
	債券	220,501	218,479	2,021
	国債	126,287	125,183	1,104
	地方債	13,492	13,327	165
	社債	80,720	79,969	751
	その他	33,556	32,718	838
	小計	256,729	252,947	3,781
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538	577	△38
	債券	1,089	1,092	△3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,089	1,092	△3
	その他	58,912	59,330	△417
小計	60,541	61,000	△458	
合計	317,270	313,947	3,322	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,865
その他	4,848
合計	6,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成29年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

■ 金銭の信託関係

I 平成28年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成29年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ デリバティブ取引関係

I 平成28年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
	合計	—	—	564	564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
	合計	—	—	—	43

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成29年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,179	—	△402	△402
	買建	2,295	—	55	55
	合計	—	—	△346	△346

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	20,238	—	55
	合計	—	—	—	55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

(注) 平成26年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,180		110,659	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,181		65,564	
うち、利益剰余金の額	41,146		46,138	
うち、自己株式の額(△)	480		374	
うち、社外流出予定額(△)	666		669	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△621		△835	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△621		△835	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	238		236	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,711		3,323	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,711		3,323	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		8,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,265		1,107	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,893		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,269		122,892	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,353	2,030	1,823	1,215
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,353	2,030	1,823	1,215
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,353		1,823	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,915		121,068	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,152,701		1,178,176	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,264		449	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,030		1,215	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,482		73,759	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,223,183		1,251,936	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.72%		9.67%	

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,722		97,869	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,127		64,227	
うち、利益剰余金の額	30,742		34,685	
うち、自己株式の額 (△)	480		374	
うち、社外流出予定額 (△)	666		669	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	238		236	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,742		2,577	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,742		2,577	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		8,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,265		1,107	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	107,569		110,190	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,281	1,921	1,669	1,113
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,281	1,921	1,669	1,113
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	488	733	825	550
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,769		2,495	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	105,799		107,695	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,125,667		1,149,773	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,888		897	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,921		1,113	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	733		550	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△766		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,082		65,726	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,190,749		1,215,500	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.88%		8.86%	

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位: 百万円)

項 目		平成28年9月30日	平成29年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	102	37
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	14
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	191	111
	10. 地方三公社向け	9	87
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	605	622
	12. 法人等向け	12,833	12,621
	13. 中小企業等向け及び個人向け	11,232	11,663
	14. 抵当権付住宅ローン	3,075	4,096
	15. 不動産取得等事業向け	13,860	13,600
	16. 三ヶ月以上延滞等	268	261
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	117	106
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	668	581
	21. 上記以外	2,591	2,804
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	41	1
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	221	189
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	45,739	46,708	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	73	76
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	118 118 — — —	104 104 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	18	78
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	144	140
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	3 3 — — — — — —	4 4 — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	362	404	
CVAリスク相当額	5	6	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7	
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,108	47,127	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,819	2,950	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	48,927	50,077	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	44,126	41,370	167	—	77
農業、林業	5,564	5,356	—	—	70
漁業	673	657	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	3,428	3,063	19	—	—
建設業	67,651	61,540	0	—	639
電気・ガス・熱供給・水道業	7,213	4,281	—	—	—
情報通信業	8,686	7,282	6	—	7
運輸業、郵便業	46,082	23,400	19,439	—	11
卸売業、小売業	100,010	94,780	43	—	148
金融業、保険業	269,288	127,392	132,363	25	0
不動産業	394,088	376,945	1,617	—	1,792
その他のサービス	238,779	195,890	31	—	393
国、地方公共団体	528,113	108,986	228,746	223	—
個人	523,934	503,367	—	0	4,142
その他	66,981	—	511	—	4
合計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310
国内計	2,234,102	1,534,199	333,630	249	7,310
国外計	70,519	20,118	49,316	—	—
合計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310
1年以下	385,883	269,786	94,597	249	4,426
1年超3年以下	257,777	88,230	152,927	—	108
3年超5年以下	156,329	83,226	52,036	—	153
5年超7年以下	113,995	69,566	39,136	—	116
7年超10年以下	165,930	126,820	24,913	—	308
10年超	934,854	915,619	18,747	—	1,826
期間の定めのないもの	289,850	1,067	588	—	370
合計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	40,124	36,759	500	—	63
農業、林業	6,051	5,792	—	—	38
漁業	467	456	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,789	4,438	19	—	0
建設業	62,519	56,461	—	—	131
電気・ガス・熱供給・水道業	4,149	4,074	—	—	14
情報通信業	5,305	3,908	0	—	3
運輸業、郵便業	36,235	21,997	10,669	—	8
卸売業、小売業	88,605	83,218	43	—	163
金融業、保険業	250,115	119,674	113,764	72	—
不動産業	468,282	455,107	28	—	1,210
その他のサービス	245,821	187,730	20	—	428
国、地方公共団体	518,568	113,220	188,311	261	—
個人	542,508	520,927	—	—	4,288
その他	89,729	0	—	—	5
合計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360
国内計	2,291,870	1,603,349	253,838	333	6,360
国外計	71,404	10,419	59,518	—	—
合計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360
1年以下	428,062	258,448	134,368	333	3,517
1年超3年以下	161,013	76,423	72,194	—	128
3年超5年以下	180,378	82,011	70,161	—	107
5年超7年以下	89,596	72,373	10,865	—	117
7年超10年以下	166,274	138,051	10,503	—	362
10年超	1,001,735	985,605	15,107	—	1,819
期間の定めのないもの	336,214	855	155	—	306
合計	2,363,274	1,613,769	313,357	333	6,360

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,360	3,711	3,360	3,711
個別貸倒引当金	7,750	918	2,034	6,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,111	4,630	5,394	10,346

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,452	3,323	3,452	3,323
個別貸倒引当金	6,988	1,109	1,245	6,852
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	10,440	4,433	4,697	10,176

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	166	0	41	125
農業、林業	2	—	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	580	4	16	569
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	3	2	13
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	482	64	327	220
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	350	0	53	297
その他のサービス	3,537	20	198	3,359
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,928	824	795	1,957
その他	688	0	597	91
合計	7,750	918	2,034	6,635
国内計	7,750	918	2,034	6,635
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	107	0	10	96
農業、林業	0	0	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	0
建設業	432	6	389	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	9
運輸業、郵便業	—	88	—	88
卸売業、小売業	100	22	26	96
金融業、保険業	1,525	0	—	1,525
不動産業	175	5	30	149
その他のサービス	2,814	200	72	2,942
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,730	785	625	1,890
その他	91	0	89	2
合計	6,988	1,109	1,245	6,852
国内計	6,988	1,109	1,245	6,852
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	520	52
農業、林業	114	36
漁業	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	86
建設業	526	642
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	134	254
運輸業、郵便業	21	20
卸売業、小売業	616	551
金融業、保険業	—	—
不動産業	587	417
その他のサービス	1,122	1,232
国、地方公共団体	—	—
個人	834	729
その他	—	—
合計	4,570	4,024
国内計	4,570	4,024
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	636,106	636,106
2%	—	—	279	279
4%	—	—	—	—
10%	—	—	77,180	77,180
20%	14,885	14,885	90,595	90,595
35%	—	—	219,684	219,684
50%	26,280	26,280	9,621	8,137
70%	—	—	—	—
75%	—	—	374,652	374,177
100%	2,890	2,845	743,231	739,273
150%	78	71	4,337	3,912
250%	—	—	197	197
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	44,133	44,082	2,155,885	2,149,544

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	633,972	633,972
2%	—	—	2,227	2,227
4%	—	—	—	—
10%	—	—	54,321	54,321
20%	10,915	10,915	110,723	110,504
35%	—	—	292,617	292,617
50%	15,273	15,273	6,788	5,861
70%	—	—	—	—
75%	—	—	388,623	388,308
100%	2,084	1,970	738,243	733,634
150%	56	48	4,345	3,998
250%	—	—	1,776	1,776
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,330	28,207	2,233,641	2,227,223

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,622
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	19,622
適格保証	5,772	65,325
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,772	65,325
上記 計	5,772	84,948

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	9,547
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	9,547
適格保証	4,546	74,271
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,546	74,271
上記 計	4,546	83,818

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,807	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,778	
合計	9,586	

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,267	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,355	
合計	5,623	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	△19	1,106
償却額	98	13

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,714	926

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単体)		(単位: 百万円)	
項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日	
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	102	37
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	14
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	191	111
	10. 地方三公社向け	8	87
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	600	614
	12. 法人等向け	12,739	12,495
	13. 中小企業等向け及び個人向け	10,312	10,731
	14. 抵当権付住宅ローン	3,075	4,096
	15. 不動産取得等事業向け	13,860	13,600
	16. 三ヶ月以上延滞等	233	221
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	117	106
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	718	699
	21. 上記以外	2,482	2,630
	22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
	23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	41	1
	24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	246	207
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計	44,652	45,566	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	80	82
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3	—
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	117	103
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	18	78
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	144	140
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	3	4
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	368	410	
CVAリスク相当額	5	6	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7	
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,026	45,990	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,603	2,629	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	47,629	48,620	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

4. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド等) のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。

5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出してしております。

7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出してしております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	42,237	41,370	—	—	55
農業、林業	5,356	5,356	—	—	56
漁業	657	657	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	3,086	3,063	—	—	—
建設業	61,540	61,540	—	—	625
電気・ガス・熱供給・水道業	7,165	4,281	—	—	—
情報通信業	7,493	7,282	—	—	6
運輸業、郵便業	43,233	23,400	19,424	—	2
卸売業、小売業	95,020	94,780	—	—	143
金融業、保険業	280,071	127,379	132,174	25	0
不動産業	392,745	376,939	1,501	—	1,695
その他のサービス	233,420	206,893	0	—	372
国、地方公共団体	527,655	108,986	228,746	223	—
個人	501,817	501,817	—	0	1,863
その他	64,442	0	511	—	4
合計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850
国内計	2,195,427	1,548,657	333,041	249	4,850
国外計	70,519	15,094	49,316	—	—
合計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850
1年以下	385,944	271,569	94,597	249	2,464
1年超3年以下	248,649	95,212	152,927	—	46
3年超5年以下	139,108	83,880	52,036	—	115
5年超7年以下	109,831	69,479	39,136	—	106
7年超10年以下	166,266	127,952	24,913	—	285
10年超	934,602	915,619	18,747	—	1,826
期間の定めのないもの	281,542	38	0	—	4
合計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	38,231	36,759	500	—	51
農業、林業	5,792	5,792	—	—	33
漁業	456	456	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,461	4,438	—	—	—
建設業	56,515	56,461	—	—	125
電気・ガス・熱供給・水道業	4,081	4,074	—	—	14
情報通信業	4,049	3,908	—	—	3
運輸業、郵便業	33,090	21,997	10,669	—	0
卸売業、小売業	83,481	83,218	—	—	153
金融業、保険業	260,731	129,117	113,720	72	—
不動産業	467,109	455,104	—	—	1,153
その他のサービス	242,114	198,733	0	—	404
国、地方公共団体	518,124	113,220	188,311	261	—
個人	519,659	519,659	—	—	2,023
その他	86,864	0	—	—	5
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	3,971
国内計	2,253,359	1,622,524	253,683	333	3,971
国外計	71,404	10,419	59,518	—	—
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	3,971
1年以下	419,835	268,929	134,368	333	1,446
1年超3年以下	153,758	80,836	72,194	—	128
3年超5年以下	167,685	84,356	70,161	—	107
5年超7年以下	85,196	72,749	10,865	—	117
7年超10年以下	167,430	140,432	10,503	—	345
10年超	1,001,027	985,605	15,107	—	1,819
期間の定めのないもの	329,831	34	0	—	5
合計	2,324,764	1,632,944	313,201	333	3,971

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,362	2,742	2,362	2,742
個別貸倒引当金	5,695	95	1,224	4,566
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,057	2,837	3,586	7,308

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,604	2,577	2,604	2,577
個別貸倒引当金	5,083	305	611	4,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,687	2,882	3,215	7,355

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	166	0	41	125
農業、林業	2	—	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	532	2	15	519
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	3	2	12
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	470	57	325	202
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	300	0	48	251
その他のサービス	3,442	13	176	3,279
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	79	17	14	82
その他	687	0	597	90
合計	5,695	95	1,224	4,566
国内計	5,695	95	1,224	4,566
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	107	0	10	96
農業、林業	0	0	0	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	426	6	388	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	9
運輸業、郵便業	—	88	—	88
卸売業、小売業	83	10	21	71
金融業、保険業	1,525	0	—	1,525
不動産業	134	5	23	116
その他のサービス	2,651	177	57	2,771
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	53	17	19	51
その他	89	0	89	1
合計	5,083	305	611	4,778
国内計	5,083	305	611	4,778
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	520	52
農業、林業	114	36
漁業	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	86
建設業	526	642
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	134	254
運輸業、郵便業	21	20
卸売業、小売業	616	551
金融業、保険業	—	—
不動産業	587	417
その他のサービス	1,122	1,232
国、地方公共団体	—	—
個人	829	717
その他	—	—
合計	4,565	4,012
国内計	4,565	4,012
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	635,595	635,595
2%	—	—	279	279
4%	—	—	—	—
10%	—	—	77,180	77,180
20%	14,885	14,885	90,071	90,071
35%	—	—	219,684	219,684
50%	26,280	26,280	8,274	7,801
70%	—	—	—	—
75%	—	—	341,882	341,530
100%	2,845	2,845	739,476	735,772
150%	—	—	3,438	3,407
250%	—	—	1,033	1,033
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	44,011	44,011	2,116,916	2,112,356

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	633,505	633,505
2%	—	—	2,227	2,227
4%	—	—	—	—
10%	—	—	54,321	54,321
20%	10,915	10,915	109,747	109,527
35%	—	—	292,617	292,617
50%	15,273	15,273	5,690	5,661
70%	—	—	—	—
75%	—	—	355,608	355,381
100%	1,970	1,970	735,845	731,560
150%	—	—	3,475	3,465
250%	—	—	1,589	1,589
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,159	28,159	2,194,630	2,189,858

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,622
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	19,622
適格保証	5,772	65,325
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,772	65,325
上記 計	5,772	84,948

(単位: 百万円)

	平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	9,547
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	9,547
適格保証	4,546	74,271
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	4,546	74,271
上記 計	4,546	83,818

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付の場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	44	113

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
派生商品取引	249	333
外国為替関連取引及び金関連取引	249	333
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	249	333

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
派生商品取引	249	333
外国為替関連取引及び金関連取引	249	333
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	249	333

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	200	141
その他	3,500	—
合計	3,700	141

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	2,700	21
50%	1,000	20
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	3,700	41

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	141	1
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	141	1

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	6,753	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,097	
合計	8,851	

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,209	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,111	
合計	5,321	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
子会社・子法人等	1,975	3,251
関連法人等	—	—
合計	1,975	3,251

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	△19	1,004
償却額	91	13

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,675	883

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

(単位：百万円)

対象	平成28年9月30日	平成29年9月30日
預貸金等	2,545	2,721
円貨債券	2,429	1,773
外貨債券	1,859	608

計測手法：VaR (Value at Risk)

算出条件：信頼区間99%、保有期間 預貸金250日・債券90日、観測期間5年
注：連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

●信託財産残高表

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

大株主の状況

普通株式 平成29年9月30日現在 (単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,560	4.05
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,443	3.74
琉球銀行行員持株会	1,060	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,008	2.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	921	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	888	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	767	1.99
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	717	1.86
オリオンビール株式会社	694	1.80
沖縄電力株式会社	689	1.79
計	9,751	25.32

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株式等の数	株式等保有割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	225	0.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	97	0.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	1,740	4.52
合計	—	2,063	5.35



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.ryugin.co.jp/>



モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます!

詳しくは右記へアクセス



QRコードが読めない方は下記にアクセス
<http://mobile.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について

総合企画部企画課 TEL 098-860-3787 (直通)

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について

総務部 TEL 098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2017年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。